平成２４年度

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
国立大学法人等業務実施コスト計算書
附　属　明　細　書

自　平成２４年４月　１日

至　平成２５年３月３１日

国立大学法人和歌山大学

目次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・　４
利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・　５
国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・　６
重要な会計方針等　・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

貸借対照表
（平成２５年３月３１日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地	13,163,787,000			
減損損失累計額	△ 95,351,624	13,068,435,376		
建物	15,822,032,698			
減価償却累計額	△ 5,656,222,228	10,165,810,470		
構築物	2,259,635,778			
減価償却累計額	△ 1,093,159,257	1,166,476,521		
機械装置	155,143,470			
減価償却累計額	△ 57,388,250	97,755,220		
工具器具備品	2,817,682,690			
減価償却累計額	△ 1,970,848,908	846,833,782		
図書		2,855,775,645		
美術品・収蔵品		57,065,536		
船舶	13,184,324			
減価償却累計額	△ 10,112,757	3,071,567		
車両運搬具	24,477,515			
減価償却累計額	△ 17,972,559	6,504,956		
建設仮勘定		1,679,895		
有形固定資産合計		28,269,408,968		
2　無形固定資産				
特許権		6,344,323		
ソフトウェア		16,724,763		
電話加入権		480,000		
産業財産権仮勘定		16,020,629		
無形固定資産合計		39,569,715		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		600,000		
長期前払費用		2,402,816		
預託金		116,950		
投資その他の資産合計		3,119,766		
固定資産合計			28,312,098,449	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		1,199,996,208		
未収学生納付金収入	26,566,400			
徴収不能引当金	△ 128,301	26,438,099		
その他の未収入金		14,207,877		
たな卸資産		837,331		
前払費用		2,955,747		
未収収益		18,588		
その他の流動資産		131,847		
流動資産合計			1,244,585,697	
資産合計				29,556,684,146

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,677,260,736			
資産見返補助金等	321,418,605			
資産見返寄附金	59,557,721			
資産見返物品受贈額	2,603,703,724			
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,679,895	4,663,620,681		
引当金				
退職給付引当金	4,179,100	4,179,100		
固定負債合計			4,667,799,781	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		296,902,244		
預り補助金等		40,632		
寄附金債務		242,621,093		
前受受託研究費等		5,714,687		
前受金		349,278,000		
預り科学研究費補助金等		15,312,586		
預り金		51,373,156		
未払金		594,269,248		
未払消費税等		212,800		
流動負債合計			1,555,724,446	
負債合計				6,223,524,227
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		27,301,278,877		
資本金合計			27,301,278,877	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		3,034,084,270		
損益外減価償却累計額（△）		△ 6,990,537,480		
損益外減損損失累計額（△）		△ 95,351,624		
資本剰余金合計			△ 4,051,804,834	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		10,532,636		
目的積立金		51,533,280		
当期未処分利益		21,619,960		
（うち当期総利益　21,619,960）				
利益剰余金合計			83,685,876	
純資産合計				23,333,159,919
負債純資産合計				29,556,684,146

注１）翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,969,523,566 円です。
注２）翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、267,667,384 円です。

損益計算書

（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		793,495,702		
研究経費		496,470,080		
教育研究支援経費		381,278,697		
受託研究費		97,524,735		
受託事業費		34,052,180		
役員人件費		98,954,125		
教員人件費				
常勤教員給与	3,458,676,452			
非常勤教員給与	156,239,962	3,614,916,414		
職員人件費				
常勤職員給与	905,082,899			
非常勤職員給与	151,266,679	1,056,349,578	6,573,041,511	
一般管理費			354,102,757	
財務費用				
支払利息		3,055,146	3,055,146	
雑損			2,213,509	
経常費用合計				6,932,412,923
経常収益				
運営費交付金収益			3,472,038,893	
授業料収益			2,211,026,002	
入学金収益			354,348,400	
講習料収益			36,178,000	
検定料収益			96,121,900	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		30,361,173		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		67,438,972	97,800,145	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		30,674,180		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		3,378,000	34,052,180	
寄附金収益			99,338,301	
施設費収益			28,820,610	
補助金等収益				
地球観測システム研究開発費補助金		32,752,022		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		11,279,264		
先端研究助成基金助成金		12,319,368		
科学技術戦略推進費補助金		11,609,240		
大学改革推進等補助金		5,666,000		
その他預り補助金		627,440	74,253,334	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		233,382,901		
資産見返補助金等戻入		88,347,060		
資産見返寄附金戻入		13,761,524		
資産見返物品受贈額戻入		1,175,599	336,667,084	
財務収益				
受取利息		137,361		
その他の財務収益		50,000	187,361	
雑益				
財産貸付料収入		35,445,740		
大学入試センター試験実施料収入		13,055,740		
研究関連収入		49,046,445		
雑収入		8,250,584	105,798,509	
経常収益合計				6,946,630,719
経常利益				14,217,796
臨時損失				
固定資産除却損			6,228,753	6,228,753
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,888,212		
資産見返寄附金戻入		1,340,533		
資産見返物品受贈額戻入		7	6,228,752	6,228,752
当期純利益				14,217,795
前中期目標期間繰越積立金取崩額				828,850
目的積立金取崩額				6,573,315
当期総利益				21,619,960

キャッシュ・フロー計算書
（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,128,908,869
人件費支出	△ 5,116,529,292
その他の業務支出	△ 320,325,374
運営費交付金収入	3,767,322,000
授業料収入	2,246,281,050
入学金収入	359,677,200
講習料収入	36,238,000
検定料収入	96,121,900
受託研究等収入	107,289,173
受託事業等収入	30,164,320
補助金等収入	113,093,158
補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,050,198
寄附金収入	76,377,299
その他の業務収入	102,975,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,725,985
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 300,496,073
施設費による収入	31,993,500
小計	△ 268,502,573
利息及び配当金の受取額	188,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,314,122
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支払額	△ 106,923,644
小計	△ 106,923,644
利息の支払額	△ 3,229,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,152,980
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金減少額	△ 26,741,117
Ⅵ　資金期首残高	1,226,737,325
Ⅶ　資金期末残高	1,199,996,208

注）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,199,996,208円
資金期末残高	1,199,996,208円

利益の処分に関する書類

（平成26年1月21日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			21,619,960
当期総利益		21,619,960	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第４４条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学機能充実・発展のための積立金	21,619,960	21,619,960	21,619,960

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,573,041,511		
一般管理費	354,102,757		
財務費用	3,055,146		
雑損	2,213,509		
臨時損失	6,228,753	6,938,641,676	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,211,026,002		
入学金収益	△ 354,348,400		
講習料収益	△ 36,178,000		
検定料収益	△ 96,121,900		
受託研究等収益	△ 97,800,145		
受託事業等収益	△ 34,052,180		
寄附金収益	△ 99,338,301		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 159,767,829		
資産見返寄附金戻入	△ 13,761,524		
財務収益	△ 187,361		
雑益	△ 56,752,064		
臨時利益	△ 6,228,742	△ 3,165,562,448	
業務費用合計			3,773,079,228
Ⅱ　損益外減価償却相当額			641,714,661
Ⅲ　損益外減損損失相当額			52,917,368
Ⅳ　損益外利息費用相当額			－
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			4,946,613
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 26,894,921
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			146,947,540
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,064,000		
政府出資の機会費用	128,898,483		136,962,483
Ⅸ　（控除）国庫納付額			－
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			4,729,672,972

注）国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 13,566,301 円です。

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金のうち退職手当及び平成２４年度補正予算(第一号)に係る復興関連事業については費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８年～５０年
構築物	８年～６０年
機械装置	８年～１７年
工具器具備品	２年～２０年
船舶	５年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第８４)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(５年)に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成１６年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

５．徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　　　低価法
評価方法　　　　移動平均法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年国債の平成２５年3月２９日の利回りを参考に０．５６０％で計算しています。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ　固定資産の減損

（１）　減損を認識した資産

１　関戸宿舎

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
関戸宿舎敷地	土地	和歌山市西高松 1-316-6	107,565,744

②減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないた

め減損を認識しました。

③減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

2　紀伊合同宿舎

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額
紀伊合同宿舎４号棟	土地	和歌山市神波字川原 30-3	90,800,000
	建物	和歌山市神波字川原 30-3	－
	構築物	和歌山市神波字川原 30-3	－

②減損の認識に至った経緯

平成２２年６月１５日に近畿財務局長より１号棟～３号棟を平成２４年７月３１日で廃止する旨の通知があり、本学においても平成２４年６月１４日の経営協議会において廃止を決定し、敷地及び建物を売却するため、平成２４年１２月１３日に文部科学省へ中期計画の変更申請を行い、平成２５年３月２９日に認可を受けたので、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

用　　途	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
紀伊合同宿舎４号棟	土地	32,235,662	－	32,235,662
	建物	－	－	－
	構築物	－	－	－

④回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

・建物、構築物

売却の見込みがないことから、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いています。

3　外国人教師用宿舎

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　　途	種　　類	場　　所	帳簿価額

外国人教師用宿舎	土地	和歌山市西高松 1-316-2	88,800,000
	建物	和歌山市西高松 1-316-2	―

②減損の認識に至った経緯

承継時に出資された資産ですが、平成２４年２月１１日に入居者が退去し、平成２４年６月２２日の全学人事委員会において外国人教師の新規採用を行わないと決議されたことにより、外国人教師用宿舎の用途として使用しないと決定しました。その後、有効な活用計画が得られず、平成２４年７月１日を使用しなくなる日とし、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

用　　途	種　類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
外国人教師用宿舎	土地	20,681,706	―	20,681,706
	建物	―	―	―

④回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

・建物

売却の見込みがないことから、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いています。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する状況

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,199,996,208	1,199,996,208	―
(2)未収学生納付金収入	26,566,400		
徴収不能引当金(*2)	△128,301		
	26,438,099	26,438,099	―
(3)その他の未収入金	14,207,877	14,207,877	―
(4)短期リース債務(*3)	(98,228,865)	(98,380,043)	(151,178)
(5)未払金(*4)	(496,040,383)	(496,040,383)	―

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。
(*4) 短期リース債務を除いたものについて示しています。

（注１） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) 短期リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額 600,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

Ⅵ その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８９　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	14,828,913,479	3,830,400	18,350,564	14,814,393,315	5,479,794,271	513,443,717	−	−	−	9,334,599,044	
	構築物	1,992,393,052	−	3,705,000	1,988,688,052	1,030,968,523	84,091,971	−	−	−	957,719,529	
	機械装置	70,455,000	−	−	70,455,000	30,547,060	4,683,876	−	−	−	39,907,940	
	工具器具備品	523,255,386	1,624,035	2,986,014	521,893,407	440,278,962	39,495,097	−	−	−	81,614,445	
	船舶	2,096,000	−	−	2,096,000	2,095,991	−	−	−	−	9	
	車両運搬具	6,852,675	−	−	6,852,675	6,852,673	−	−	−	−	2	
	計	17,423,965,592	5,454,435	25,041,578	17,404,378,449	6,990,537,480	641,714,661	−	−	−	10,413,840,969	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	822,267,968	191,671,415	6,300,000	1,007,639,383	176,427,957	50,010,133	−	−	−	831,211,426	
	構築物	226,914,716	44,033,010	−	270,947,726	62,190,734	16,451,470	−	−	−	208,756,992	
	機械装置	75,328,420	9,360,050	−	84,688,470	26,841,190	7,329,336	−	−	−	57,847,280	
	工具器具備品	2,208,930,993	100,522,607	13,664,317	2,295,789,283	1,530,569,946	358,847,067	−	−	−	765,219,337	
	図書	2,824,319,813	31,459,423	3,591	2,855,775,645	−	−	−	−	−	2,855,775,645	
	船舶	11,088,324	−	−	11,088,324	8,016,766	1,946,183	−	−	−	3,071,558	
	車両運搬具	17,624,840	−	−	17,624,840	11,119,886	3,015,417	−	−	−	6,504,954	
	計	6,186,475,074	377,046,505	19,967,908	6,543,553,671	1,815,166,479	437,599,606	−	−	−	4,728,387,192	
非償却資産	土地	13,163,787,000	−	−	13,163,787,000	−	−	95,351,624	−	52,917,368	13,068,435,376	
	美術品・収蔵品	57,065,536	−	−	57,065,536	−	−	−	−	−	57,065,536	
	建設仮勘定	55,375,215	1,679,895	55,375,215	1,679,895	−	−	−	−	−	1,679,895	
	計	13,276,227,751	1,679,895	55,375,215	13,222,532,431	−	−	95,351,624	−	52,917,368	13,127,180,807	
有形固定資産合計	土地	13,163,787,000	−	−	13,163,787,000	−	−	95,351,624	−	52,917,368	13,068,435,376	
	建物	15,651,181,447	195,501,815	24,650,564	15,822,032,698	5,656,222,228	563,453,850	−	−	−	10,165,810,470	
	構築物	2,219,307,768	44,033,010	3,705,000	2,259,635,778	1,093,159,257	100,543,441	−	−	−	1,166,476,521	
	機械装置	145,783,420	9,360,050	−	155,143,470	57,388,250	12,013,212	−	−	−	97,755,220	
	工具器具備品	2,732,186,379	102,146,642	16,650,331	2,817,682,690	1,970,848,908	398,342,164	−	−	−	846,833,782	
	図書	2,824,319,813	31,459,423	3,591	2,855,775,645	−	−	−	−	−	2,855,775,645	
	美術品・収蔵品	57,065,536	−	−	57,065,536	−	−	−	−	−	57,065,536	
	船舶	13,184,324	−	−	13,184,324	10,112,757	1,946,183	−	−	−	3,071,567	
	車両運搬具	24,477,515	−	−	24,477,515	17,972,559	3,015,417	−	−	−	6,504,956	
	建設仮勘定	55,375,215	1,679,895	55,375,215	1,679,895	−	−	−	−	−	1,679,895	
	計	36,886,668,417	384,180,835	100,384,701	37,170,464,551	8,805,703,959	1,079,314,267	95,351,624	−	52,917,368	28,269,408,968	
無形固定資産	特許権	19,503,776	−	−	19,503,776	13,159,453	1,880,674	−	−	−	6,344,323	
	ソフトウェア	72,056,129	−	504,000	71,552,129	54,827,366	7,774,517	−	−	−	16,724,763	
	電話加入権	480,000	−	−	480,000	−	−	−	−	−	480,000	
	産業財産権仮勘定	12,467,912	5,042,700	1,489,983	16,020,629	−	−	−	−	−	16,020,629	
	計	104,507,817	5,042,700	1,993,983	107,556,534	67,986,819	9,655,191	−	−	−	39,569,715	
投資その他の資産	投資有価証券	600,000	−	−	600,000	−	−	−	−	−	600,000	
	長期前払費用	2,455,129	2,402,816	2,455,129	2,402,816	−	−	−	−	−	2,402,816	
	預託金	116,950	−	−	116,950	−	−	−	−	−	116,950	
	計	3,172,079	2,402,816	2,455,129	3,119,766	−	−	−	−	−	3,119,766	

(2)　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	856,054	4,139,207	−	4,157,930	−	837,331	
計	856,054	4,139,207	−	4,157,930	−	837,331	

(3)　無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北５－１７	100.00	－	576,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色１丁目２－１	25.00	－	144,000	
	小計		125.00		720,000	
建物	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北５－１７	589.76	鉄筋コンクリート	6,000,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色１丁目２－１	129.20	鉄筋コンクリート	1,344,000	
	小計		718.96		7,344,000	
合計			843.96		8,064,000	

(4)　ＰＦＩの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)　有価証券の明細

(5)-1　流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	関西ティー・エル・オー㈱	600,000	－	600,000	－	－	
	計	600,000	－	600,000	－	－	
貸借対照表計上額				600,000			

(6)　出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)　長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8)　借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9)　国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-1　引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	35,872,400	△9,306,000	26,566,400	407,153	△278,852	128,301	注）
計	35,872,400	△9,306,000	26,566,400	407,153	△278,852	128,301	

注）貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10)-3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,972,266	206,834	−	4,179,100	
退職一時金に係る債務	3,972,266	206,834	−	4,179,100	
厚生年金基金に係る債務	−	−	−	−	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	−	−	−	−	
年金資産	−	−	−	−	
退職給付引当金	3,972,266	206,834	−	4,179,100	

(11)　資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12)　保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13)　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,301,278,877	－	－	27,301,278,877	
	計	27,301,278,877	－	－	27,301,278,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	635,893,591	3,172,890 (3,172,890)	－	639,066,481	注1)
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	2,062,204,000	－	－	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	－	－	925,000	
	授業料	2,362,045	－	－	2,362,045	
	寄附金等	107,175,596	－	－	107,175,596	
	国からの譲与	51,269,895	－	－	51,269,895	
	目的積立金	193,750,647	2,281,545	－	196,032,192	注2)
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	－	－	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 346,769,455	－	25,041,578	△ 371,811,033	注3)
	計	3,053,671,413	5,454,435	25,041,578	3,034,084,270	
	損益外減価償却累計額	6,368,917,784	641,714,661	20,094,965	6,990,537,480	注4)
	損益外減損損失累計額	42,434,256	52,917,368	－	95,351,624	注5)
	差　引　計	△ 3,357,680,627	△ 689,177,594	4,946,613	△ 4,051,804,834	

注１）当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。
　　　下段(　)書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額です。
注２）当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。
注３）当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。
注４）当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。
　　　当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。
注５）当期増加額は、非償却資産の減損処理に伴うものです。

(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	33,178,294	－	22,645,658	10,532,636	注1)
大学機能充実・発展のための積立金	60,388,140	－	8,854,860	51,533,280	注2)
計	93,566,434	－	31,500,518	62,065,916	

注１）当期減少額は、平成23年度当期総損失で当期に処理に係る承認を受けた額21,816,808円及び中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額828,850円です。
注２）当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

(14)-2　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		大学機能充実・発展のための積立金	
	学生教育研究 災害傷害保険 加入事業	計	学内情報シス テム共通基盤 の整備事業	計
建物	－	－	657,510	657,510
工具器具備品	－	－	1,624,035	1,624,035
小　　計	－	－	2,281,545	2,281,545
教育経費				
消耗品費	－	－	346,634	346,634
備品費	－	－	2,635,366	2,635,366
修繕費	－	－	653,940	653,940
損害保険料	828,850	828,850	－	－
教育研究支援経費				
消耗品費	－	－	1,995,000	1,995,000
修繕費	－	－	459,375	459,375
報酬・委託・手数料	－	－	483,000	483,000
小　　計	828,850	828,850	6,573,315	6,573,315
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	－	－	－	－
合　　計	828,850	828,850	8,854,860	8,854,860

(15)　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	125,531,323	
備品費	33,476,164	
印刷製本費	37,106,641	
水道光熱費	63,656,886	
旅費交通費	31,640,539	
通信運搬費	7,271,438	
賃借料	4,187,884	
車両燃料費	284,882	
保守費	12,218,118	
修繕費	50,606,013	
損害保険料	4,263,402	
広告宣伝費	2,649,960	
行事費	35,000	
諸会費	2,517,701	
会議費	205,139	
報酬・委託・手数料	78,300,800	
奨学費	201,403,100	
減価償却費	131,290,465	
貸倒損失	5,654,700	
租税公課	241,230	
雑費	954,317	793,495,702
研究経費		
消耗品費	116,602,619	
備品費	49,155,096	
印刷製本費	9,804,220	
水道光熱費	20,938,979	
旅費交通費	74,137,843	
通信運搬費	4,726,635	
賃借料	9,070,266	
保守費	4,974,538	
修繕費	12,873,438	
損害保険料	71,972	
諸会費	9,612,079	
会議費	43,520	
報酬・委託・手数料	42,419,868	
減価償却費	140,741,566	
租税公課	13,300	
雑費	1,284,141	496,470,080
教育研究支援経費		
消耗品費	53,297,045	
備品費	7,115,326	
印刷製本費	8,945,393	
図書費	3,591	
水道光熱費	25,909,177	
旅費交通費	17,310,891	
通信運搬費	14,963,817	
賃借料	12,615,231	
車両燃料費	86,650	
保守費	39,192,933	
修繕費	23,637,555	
損害保険料	72,039	
広告宣伝費	46,000	
諸会費	1,142,919	
会議費	134,609	
報酬・委託・手数料	26,726,639	
減価償却費	130,169,386	
租税公課	6,600	
雑費	19,902,896	381,278,697

受託研究費			97,524,735
受託事業費			34,052,180
役員人件費			
報酬		41,269,587	
賞与		12,600,341	
退職給付費用		39,653,600	
法定福利費		5,430,597	98,954,125
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,206,999,033		
賞与	718,181,679		
退職給付費用	147,346,308		
法定福利費	386,149,432	3,458,676,452	
非常勤教員給与			
給料	151,683,778		
賞与	570,855		
法定福利費	3,985,329	156,239,962	3,614,916,414
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	596,401,779		
賞与	162,004,409		
退職給付費用	47,994,742		
法定福利費	98,681,969	905,082,899	
非常勤職員給与			
給料	131,173,151		
賞与	2,220,474		
退職給付費用	183,165		
法定福利費	17,689,889	151,266,679	1,056,349,578
一般管理費			
消耗品費		47,511,653	
備品費		5,486,214	
印刷製本費		9,566,967	
水道光熱費		31,308,769	
旅費交通費		18,846,410	
通信運搬費		4,659,250	
賃借料		667,068	
車両燃料費		251,206	
福利厚生費		3,797,373	
保守費		12,835,754	
修繕費		69,161,703	
損害保険料		4,432,992	
広告宣伝費		1,181,535	
行事費		1,637,955	
諸会費		6,180,800	
会議費		109,408	
報酬・委託・手数料		95,481,329	
租税公課		5,853,174	
減価償却費		30,093,092	
雑費		5,040,105	354,102,757

注）人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン)」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)-1　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	54,227,830	―	7,335,150	46,892,680	―	54,227,830	―
平成24年度	―	3,767,322,000	3,464,703,743	5,716,013	―	3,470,419,756	296,902,244
合　計	54,227,830	3,767,322,000	3,472,038,893	52,608,693	―	3,524,647,586	296,902,244

(16)-2　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合　　計
期間進行基準による収益化額	―	3,107,681,200	3,107,681,200
業務達成基準による収益化額	7,335,150	101,155,987	108,491,137
費用進行基準による収益化額	―	255,866,556	255,866,556
合　計	7,335,150	3,464,703,743	3,472,038,893

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)-1　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	31,993,500	―	3,172,890	28,820,610	注1)
計	31,993,500	―	3,172,890	28,820,610	

注１）「その他」欄の金額は施設費収益です。

(17)-2　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	46,241,022	—	13,489,000	—	—	32,752,022	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	18,898,196	—	7,618,932	—	—	11,279,264	
先端研究助成基金助成金	12,360,000	—	—	—	—	12,319,368	注1)
科学技術戦略推進費補助金	11,609,240	—	—	—	—	11,609,240	
大学改革推進等補助金	5,666,000	—	—	—	—	5,666,000	
紀の国緑育推進事業補助金	430,440	—	—	—	—	430,440	
和歌山県文化財保護費補助金	197,000	—	—	—	—	197,000	
合計	95,401,898	—	21,107,932	—	—	74,253,334	

注１）当期交付額には、次年度繰越額 40,632 円が含まれています。

(18)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	常　勤	(49,112,488) 49,112,488	4	(39,653,600) 39,653,600	1
	非常勤	(−) 4,757,440	3	(−) −	−
	計	(49,112,488) 53,869,928	7	(39,653,600) 39,653,600	1
教職員	常　勤	(3,489,830,107) 3,683,586,900	538	(192,677,046) 195,134,216	13
	非常勤	(−) 285,648,258	296	(−) 183,165	3
	計	(3,489,830,107) 3,969,235,158	834	(192,677,046) 195,317,381	16
合　計	常　勤	(3,538,942,595) 3,732,699,388	542	(232,330,646) 234,787,816	14
	非常勤	(−) 290,405,698	299	(−) 183,165	3
	計	(3,538,942,595) 4,023,105,086	841	(232,330,646) 234,970,981	17

注１）人件費の定義　　人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注２）役員数　　期末現在の役員数は７人（うち非常勤３人）です。

注３）支給人員数　　報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注４）役員報酬基準の概要　　「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注５）常勤教職員給与基準の概要　　「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注６）非常勤教職員給与基準の概要　　「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注７）役員退職手当基準の概要　　「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注８）教職員退職手当基準の概要　　「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注９）法定福利費　　上記明細には法定福利費は含めていません。

注 10）支給額　　承継職員等に係る支給額は、上段（　）に内数として記載しています。

(19)　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	大学	附属学校	小計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	4,562,017,284	833,022,425	5,395,039,709	1,178,001,802	6,573,041,511
教育経費	454,610,345	136,699,154	591,309,499	202,186,203	793,495,702
研究経費	493,391,906	584,100	493,976,006	2,494,074	496,470,080
教育研究支援経費	380,544,445	－	380,544,445	734,252	381,278,697
受託研究費	97,524,735	－	97,524,735	－	97,524,735
受託事業費	34,052,180	－	34,052,180	－	34,052,180
人件費	3,101,893,673	695,739,171	3,797,632,844	972,587,273	4,770,220,117
一般管理費	149,935,641	－	149,935,641	204,167,116	354,102,757
財務費用	3,055,146	－	3,055,146	－	3,055,146
雑損	318,660	－	318,660	1,894,849	2,213,509
小　　計	4,715,326,731	833,022,425	5,548,349,156	1,384,063,767	6,932,412,923
業務収益					
運営費交付金収益	177,043,103	56,086,048	233,129,151	3,238,909,742	3,472,038,893
学生納付金収益	2,655,653,182	2,228,852	2,657,882,034	3,614,268	2,661,496,302
受託研究等収益	97,800,145	－	97,800,145	－	97,800,145
受託事業等収益	34,052,180	－	34,052,180	－	34,052,180
寄附金収益	83,885,995	12,270,959	96,156,954	3,181,347	99,338,301
財務収益	－	－	－	187,361	187,361
雑益	428,495,420	22,295,516	450,790,936	130,926,601	581,717,537
小　　計	3,476,930,025	92,881,375	3,569,811,400	3,376,819,319	6,946,630,719
業務損益	△ 1,238,396,706	△ 740,141,050	△ 1,978,537,756	1,992,755,552	14,217,796
土地	5,182,254,852	6,051,000,000	11,233,254,852	1,835,180,524	13,068,435,376
建物	7,249,535,387	1,530,648,069	8,780,183,456	1,385,627,014	10,165,810,470
構築物	391,687,932	150,930,733	542,618,665	623,857,856	1,166,476,521
その他	3,758,327,826	43,158,386	3,801,486,212	1,354,475,567	5,155,961,779
帰属資産	16,581,805,997	7,775,737,188	24,357,543,185	5,199,140,961	29,556,684,146

注１）セグメントの区分方法
本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注２）業務費用のうち、「法人共通」（1,384,063,767 円）は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ 972,587,273 円、204,167,116 円、202,186,203 円です。

注３）業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の使途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注４）帰属資産のうち、「法人共通」（5,199,140,961 円）は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ 1,835,180,524 円、1,385,627,014 円、1,199,996,208 円です。

注５）前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合　計
費用の発生額	5,985,074	－	5,985,074	1,417,091	7,402,165

注６）各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区　分	大学	附属学校	小計	法人共通	合　計
減価償却費	378,819,427	20,968,587	399,788,014	47,466,783	447,254,797
損益外減価償却相当額	409,841,694	70,451,906	480,293,600	161,421,061	641,714,661
損益外減損損失相当額	－	－	－	52,917,368	52,917,368
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	4,328,581	78,001	4,406,582	540,031	4,946,613
引当外賞与増加見積額	△ 20,773,472	△ 300,481	△ 21,073,953	△ 5,820,968	△ 26,894,921
引当外退職給付増加見積額	122,862,372	14,219,512	137,081,884	9,865,656	146,947,540

(20)　寄附金の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（円）	（件）	
大学	89,573,863	655	注1）
法人共通	14,572,226	9	注2）
附属学校	12,845,107	11	注3）
合　計	116,991,196	675	

注１）現物寄附の当期受入額は 34,698,437 円（613 件）です。
注２）現物寄附の当期受入額は 5,442,660 円（6 件）です。
　　　和歌山大学基金（観光学部創設記念と教育研究基盤事業の充実のための寄附金）は全体を１件としています。
注３）現物寄附の当期受入額は 472,800 円（3 件）です。

(21)　受託研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	500,638	59,750,142	60,250,780	－
合計	500,638	59,750,142	60,250,780	－

(22)　共同研究の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	10,467,952	32,796,100	37,549,365	5,714,687
合計	10,467,952	32,796,100	37,549,365	5,714,687

(23)　受託事業等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	－	34,052,180	34,052,180	－
合計	－	34,052,180	34,052,180	－

(24)　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
基盤研究（Ａ）	(2,892,000) 867,600	7	
基盤研究（Ｂ）	(39,299,975) 11,789,991	38	(補助金)
基盤研究（Ｂ）	(5,987,259) 1,796,177	8	(助成金)
基盤研究（Ｃ）	(11,734,381) 3,520,309	26	(補助金)
基盤研究（Ｃ）	(53,680,544) 16,075,500	59	(助成金)
挑戦的萌芽研究	(11,610,000) 3,483,000	15	
若手研究（Ｂ）	(3,191,597) 957,479	7	(補助金)
若手研究（Ｂ）	(18,531,381) 5,415,676	18	(助成金)
研究活動スタート支援	(3,199,345) 959,803	3	
新学術領域研究	(3,842,364) 1,152,710	2	
奨励研究	(1,300,000) ―	3	
先端研究助成基金助成金	(7,604,000) 2,281,200	1	
環境総合研究推進費補助金	(2,490,000) 747,000	1	
(直接経費合計) 間接経費合計	(165,362,846) 49,046,445	188	

注）直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。